



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東  
 コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 節生  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 IR部長 (氏名) 梅田 彰 TEL 0467-89-2033  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	241,260	31.8	30,061	74.8	32,200	79.2	20,211	36.3
2021年6月期	183,011	△1.3	17,197	7.8	17,966	△0.5	14,830	37.7

（注）包括利益 2022年6月期 29,063百万円（66.2%） 2021年6月期 17,483百万円（83.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	410.37	—	11.4	10.0	12.5
2021年6月期	301.12	—	9.2	6.2	9.4

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 861百万円 2021年6月期 569百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	354,304	196,484	53.3	3,837.17
2021年6月期	292,761	173,699	57.0	3,388.87

（参考）自己資本 2022年6月期 188,977百万円 2021年6月期 166,899百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	33,931	△7,432	△6,445	107,106
2021年6月期	25,520	△6,925	△16,061	83,061

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年6月期	—	—	—	95.00	95.00	4,688	31.5	2.9
2022年6月期	—	—	—	124.00	124.00	6,120	30.2	3.4
2023年6月期(予想)	—	—	—	141.00	141.00		30.2	

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	11.7	13,500	18.3	14,000	16.2	9,200	13.1	186.81
通期	250,000	3.6	34,500	14.8	35,500	10.2	23,000	13.8	467.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年6月期	49,355,938株	2021年6月期	49,355,938株
2022年6月期	106,961株	2021年6月期	106,931株
2022年6月期	49,248,995株	2021年6月期	49,248,649株

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	108,458	32.8	11,287	361.6	21,596	114.0	18,656	43.7
2021年6月期	81,690	△16.1	2,445	△25.7	10,093	△18.8	12,979	26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	378.75	—
2021年6月期	263.51	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	230,448	126,352	54.8	2,565.25
2021年6月期	198,532	113,705	57.3	2,308.49

(参考) 自己資本 2022年6月期 126,352百万円 2021年6月期 113,705百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、「(1) 当期の経営成績の概況」、「(2) 当期の財政状態の概況」及び「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」における前年同期や前連結会計年度末との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結財務諸表を基礎に算定しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	198,909	270,095	35.8
売上高	183,011	241,260	31.8
営業利益	17,197	30,061	74.8
経常利益	17,966	32,200	79.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,830	20,211	36.3

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株による世界的流行、ウクライナ情勢の長期化等による地政学リスクの増大などに伴う原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱、半導体等の部材供給不足の長期化、各国インフレ抑制に向けた金融引き締めに伴う景気後退懸念の高まりなど、世界経済の先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、ファウンドリーやロジックメーカーによる先端投資が活発化するとともにメモリ投資も高水準で継続しました。エレクトロニクス分野では、5Gの普及とともにスマート社会の実現に向けた各種電子デバイス投資、グリーンエネルギー化・EV化進展等に伴うパワーデバイス投資や中国の国産化に向けた投資が活発化しました。フラットパネルディスプレイ (FPD) 業界においては、従来のテレビ用に加えてタブレットやPC・車載用などのITパネル用液晶投資が活発化するとともに、スマートフォン、タブレットなどの液晶から有機ELへのシフトに対応した投資も継続しました。さらに、タブレットやPC、医療用・車載用・ゲーム用の有機EL大型基板量産開発への取組みもみられます。

このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は2,700億95百万円(前年同期比711億86百万円(35.8%)増)、売上高は2,412億60百万円(同582億50百万円(31.8%)増)となりました。また、損益につきましては、営業利益は300億61百万円(同128億64百万円(74.8%)増)、経常利益は322億円(同142億34百万円(79.2%)増)、親会社株主に帰属する当期純利益は202億11百万円(同53億81百万円(36.3%)増)となりました。

当社は世界各地で事業を展開しており、新型コロナウイルスの世界規模での拡大に伴う各地への移動制限などにより、当社グループの事業に一部影響が出ておりますが、状況に応じて必要な対策を講じることでその影響の最小化に努めております。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 「真空機器事業」

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	165,578	224,116	35.4
売上高	151,269	200,098	32.3
営業利益	15,557	27,129	74.4

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

#### (FPD製造装置)

FPD製造装置は、IT向け大型液晶パネル投資やスマートフォン・タブレット用有機ELパネル投資により、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

## (半導体及び電子部品製造装置)

半導体製造装置は、メモリ投資の継続やロジック向け投資の活発化、電子部品製造装置はパワーデバイス・オプトデバイス・センサー等の投資活発化、中国のエレクトロニクス国産化に向けた商談活発化などにより、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

## (コンポーネント)

コンポーネント事業は、半導体電子・FPD・EV用バッテリー・民生機器関連の投資活発化により、真空ポンプ・計測機器・電源機器などが好調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

## (一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉や高機能磁石製造装置、漏れ検査装置、医療用凍結真空乾燥装置などが寄与し、受注高は前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は2,241億16百万円、受注残高は1,073億60百万円、売上高は2,000億98百万円となり、271億29百万円の営業利益となりました。

## 「真空応用事業」

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	33,331	45,978	37.9
売上高	31,742	41,162	29.7
営業利益	2,146	2,930	36.5

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

## (材料)

半導体電子及びFPD関連の装置稼働率上昇により受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

## (その他)

表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連が寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は459億78百万円、受注残高は128億9百万円、売上高は411億62百万円となり、29億30百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	前年同期比増減率(%)
資 産	292,761	354,304	21.0
負 債	119,062	157,820	32.6
純 資 産	173,699	196,484	13.1

資産合計は、2021年6月期末に比べ、615億43百万円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が264億96百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が200億42百万円、棚卸資産が122億82百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、2021年6月期末に比べ、387億58百万円増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が189億57百万円、契約負債が125億87百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産合計は、2021年6月期末に比べ、227億86百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が149億41百万円、為替換算調整勘定が81億50百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2021年6月期	2022年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,520	33,931	8,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,925	△7,432	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,061	△6,445	9,616
現金及び現金同等物の期末残高	83,061	107,106	24,044
有利子負債残高	39,451	39,528	77

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、契約負債の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、棚卸資産の増加などのマイナス要因により、339億31百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などのマイナス要因に対し、関係会社株式の売却による収入などのプラス要因により、74億32百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、64億45百万円の支出となりました。

以上の結果、2022年6月期末における現金及び現金同等物の期末残高は2021年6月期末に比べ、240億44百万円増加し、1,071億6百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	54.6	57.0	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	94.7	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.6	50.6	83.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の業績の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境は、半導体関連では、メモリ投資など一部に減速懸念もありますが、最先端ロジック投資は引き続き拡大傾向にあり、パワーデバイスや各種電子デバイスも中国の国産化方針に基づく投資や国内電子部品メーカーの投資が拡大・継続するものと予想されます。一方、地政学リスクの拡大や半導体等の部材供給不足などにより部材長納期化や価格上昇の影響は続くものと思われます。これらの状況を踏まえて2023年6月期の連結業績予想につきましては、現時点では、以下のとおり見込んでおります。

当社グループは、2023年6月期までの中期経営計画に取り組んでおります。

現中期経営計画の最終年度にあたる2023年6月期につきましては、売上高を2,500億円、営業利益を345億円と当初中期経営計画を上回る売上高（+400億円）、営業利益（+5億円）を見込んでいます。

引き続き、社会的課題解決につながるスマート社会・デジタル社会の実現やグリーンエネルギー化・低消費電力化のための技術革新の潮流をビジネスチャンスととらえ、成長のための研究開発投資を更に強化し、「成長に向けた開発投資（選択と集中）」と「体質転換による利益重視の経営」を基本方針として、持続的な成長を目指してまいります。

〈品目別売上高予想〉

(単位：億円)

	2022年6月期 (実績)	2023年6月期 (予想)
売上高	2,413	2,500 (3.6%)
真空機器事業	2,001	2,075 (3.7%)
FPD製造装置	813	660 (△18.8%)
半導体及び電子部品製造装置	678	905 (33.5%)
コンポーネント	302	320 (6.0%)
一般産業用装置	208	190 (△8.7%)
真空応用事業	412	425 (3.2%)
材料	219	235 (7.3%)
その他	193	190 (△1.6%)
営業利益	301	345 (14.6%)
経常利益	322	355 (10.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	202	230 (13.8%)

(注) ( )内は前年同期比増減率。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

②次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、部材長納期化等の影響によるCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）長期化の防止を図ることにより、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、「成長に向けた開発投資（選択と集中）」を推進してまいります。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フローなどを充当していく予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

一方で、当社は設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保し安定的財務基盤を構築するために必要な内部留保の充実を図ることも勘案した結果、株主の皆様への利益還元につきましては業績連動とし、連結配当性向30%以上を目途といたします。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき124円を予定しております。

なお、次期（2023年6月期）の配当につきましても、上記方針に基づき1株につき141円を予定しております。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,545	118,040
受取手形及び売掛金	66,289	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	86,331
商品及び製品	4,064	4,500
仕掛品	22,785	29,090
原材料及び貯蔵品	10,309	15,849
その他	7,858	10,562
貸倒引当金	△319	△525
流動資産合計	202,530	263,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,821	85,821
減価償却累計額	△55,500	△58,939
建物及び構築物(純額)	28,321	26,883
機械装置及び運搬具	79,326	78,272
減価償却累計額	△60,073	△62,537
機械装置及び運搬具(純額)	19,253	15,735
工具、器具及び備品	14,098	14,682
減価償却累計額	△12,651	△12,908
工具、器具及び備品(純額)	1,448	1,774
土地	8,480	8,360
リース資産	4,516	5,079
減価償却累計額	△1,549	△1,922
リース資産(純額)	2,967	3,157
建設仮勘定	5,617	9,087
有形固定資産合計	66,086	64,995
無形固定資産		
リース資産	34	27
ソフトウェア	1,347	1,603
その他	2,115	2,085
無形固定資産合計	3,496	3,715
投資その他の資産		
投資有価証券	7,360	6,882
繰延税金資産	6,385	6,990
その他	8,763	9,869
貸倒引当金	△1,859	△1,995
投資その他の資産合計	20,649	21,746
固定資産合計	90,231	90,457
資産合計	292,761	354,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,073	55,030
短期借入金	8,508	9,618
リース債務	722	679
未払法人税等	2,182	3,813
前受金	12,659	—
契約負債	—	25,245
賞与引当金	3,048	5,918
役員賞与引当金	355	404
製品保証引当金	1,222	1,387
受注損失引当金	1,253	16
その他	11,797	14,651
流動負債合計	77,819	116,762
固定負債		
長期借入金	30,943	29,910
リース債務	2,361	2,562
繰延税金負債	42	128
退職給付に係る負債	6,968	7,400
役員株式給付引当金	198	272
資産除去債務	406	416
その他	326	368
固定負債合計	41,243	41,057
負債合計	119,062	157,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	137,573	152,514
自己株式	△343	△344
株主資本合計	162,015	176,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	1,440
為替換算調整勘定	4,132	12,282
退職給付に係る調整累計額	△1,422	△1,700
その他の包括利益累計額合計	4,884	12,022
非支配株主持分	6,800	7,508
純資産合計	173,699	196,484
負債純資産合計	292,761	354,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	183,011	241,260
売上原価	129,247	167,517
売上総利益	53,764	73,743
販売費及び一般管理費		
販売費	14,801	18,036
一般管理費	21,766	25,646
販売費及び一般管理費合計	36,567	43,682
営業利益	17,197	30,061
営業外収益		
受取利息	199	248
受取配当金	650	745
為替差益	—	571
持分法による投資利益	569	861
その他	1,742	1,312
営業外収益合計	3,160	3,736
営業外費用		
支払利息	498	410
為替差損	373	—
シンジケートローン手数料	—	195
その他	1,520	994
営業外費用合計	2,391	1,598
経常利益	17,966	32,200
特別利益		
投資有価証券売却益	4,998	343
関係会社株式売却益	—	797
固定資産売却益	55	59
特別利益合計	5,053	1,199
特別損失		
固定資産除却損	99	—
減損損失	—	3,090
関係会社清算損	378	—
新型コロナウイルス感染症対応費用	984	1,028
特別損失合計	1,460	4,118
税金等調整前当期純利益	21,559	29,280
法人税、住民税及び事業税	4,867	7,549
法人税等調整額	1,218	290
法人税等合計	6,085	7,839
当期純利益	15,474	21,441
非支配株主に帰属する当期純利益	644	1,231
親会社株主に帰属する当期純利益	14,830	20,211

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
当期純利益	15,474	21,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,137	△738
為替換算調整勘定	4,748	8,015
退職給付に係る調整額	58	△279
持分法適用会社に対する持分相当額	342	624
その他の包括利益合計	2,010	7,622
包括利益	17,483	29,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,467	27,348
非支配株主に係る包括利益	1,016	1,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	126,571	△349	151,007
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,873	3,912	126,571	△349	151,007
当期変動額					
剰余金の配当			△3,948		△3,948
親会社株主に帰属する当期純利益			14,830		14,830
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				7	7
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			120		120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,002	6	11,008
当期末残高	20,873	3,912	137,573	△343	162,015

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,301	△572	△1,482	3,246	6,840	161,093
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,301	△572	△1,482	3,246	6,840	161,093
当期変動額						
剰余金の配当						△3,948
親会社株主に帰属する当期純利益						14,830
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						7
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,127	4,704	60	1,637	△40	1,598
当期変動額合計	△3,127	4,704	60	1,637	△40	12,605
当期末残高	2,174	4,132	△1,422	4,884	6,800	173,699

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	137,573	△343	162,015
会計方針の変更による累積的影響額			△581		△581
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,873	3,912	136,992	△343	161,433
当期変動額					
剰余金の配当			△4,688		△4,688
親会社株主に帰属する当期純利益			20,211		20,211
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,522	△0	15,522
当期末残高	20,873	3,912	152,514	△344	176,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,174	4,132	△1,422	4,884	6,800	173,699
会計方針の変更による累積的影響額						△581
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,174	4,132	△1,422	4,884	6,800	173,117
当期変動額						
剰余金の配当						△4,688
親会社株主に帰属する当期純利益						20,211
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△733	8,150	△279	7,138	707	7,845
当期変動額合計	△733	8,150	△279	7,138	707	23,367
当期末残高	1,440	12,282	△1,700	12,022	7,508	196,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,559	29,280
減価償却費	8,386	8,587
減損損失	—	3,090
固定資産除却損	99	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△823	203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217	2,593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△402	△38
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	75
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△508	67
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△70	△906
受取利息及び受取配当金	△850	△993
支払利息	498	410
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,998	△343
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△797
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△59
持分法による投資損益 (△は益)	△569	△861
売上債権の増減額 (△は増加)	2,505	△16,971
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,568	△11,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,215	15,544
前受金の増減額 (△は減少)	153	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	10,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	594
その他	3,004	△850
小計	28,899	38,067
利息及び配当金の受取額	1,178	1,573
利息の支払額	△505	△407
法人税等の支払額	△4,052	△5,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,520	33,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,033	△20,656
定期預金の払戻による収入	5,338	18,908
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,147	△7,344
有形及び無形固定資産の売却による収入	277	224
投資有価証券の売却による収入	5,346	391
関係会社株式の売却による収入	—	1,200
その他	295	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,925	△7,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△361	331
長期借入れによる収入	3,750	5,400
長期借入金の返済による支出	△13,689	△5,685
リース債務の返済による支出	△825	△741
配当金の支払額	△3,945	△4,684
自己株式の取得による支出	△1	△0
非支配株主への配当金の支払額	△984	△1,065
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,061	△6,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,468	3,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,002	24,044
現金及び現金同等物の期首残高	77,948	83,061
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の期末残高	83,061	107,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ㈱

アルバック九州㈱

アルバック東北㈱

ULVAC Technologies, Inc.

アルバック機工㈱

アルバック販売㈱

アルバック・クライオ㈱

アルバック・ファイ㈱

ULVAC KOREA, Ltd.

ULVAC TAIWAN INC.

ULVAC SINGAPORE PTE LTD

愛発科真空技術(蘇州)有限公司

愛発科東方真空(成都)有限公司

愛発科自動化科技(上海)有限公司

愛発科天馬電機(靖江)有限公司

愛発科真空技術(沈陽)有限公司

愛発科(中国)投資有限公司

ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.

Physical Electronics USA, Inc.

タイゴールド㈱

Pure Surface Technology, Ltd.

ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED

ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.

アルバック成膜㈱

ULCOAT TAIWAN, Inc.

愛発科商貿(上海)有限公司

愛発科電子材料(蘇州)有限公司

愛発科真空設備(上海)有限公司

愛発科成膜技術(合肥)有限公司

愛発科東方検測技術(成都)有限公司

なお、当連結会計年度において、新たに設立した愛発科東方検測技術(成都)有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 8社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御㈱

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

㈱ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社  
(2) 持分法適用の関連会社数 3社

㈱昭和真空

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

寧波愛発科真空技術有限公司

なお、当連結会計年度において、㈱REJの全株式を売却したため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社（8社）及び関連会社（5社）については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司、愛発科成膜技術(合肥)有限公司及び愛発科東方検測技術(成都)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

###### デリバティブ

###### 時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、米国を除く在外連結子会社はIFRS第16号「リース」を適用しております。リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却は定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

###### ④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

###### ⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

###### ⑥ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは真空技術を基盤として、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、真空ポンプ、計測機器に代表される真空装置、コンポーネント等を提供する真空機器事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、スパッタリングターゲット材料、分析機器等を提供する真空応用事業に区分され、両事業とも装置、機器、材料の提供を主な履行義務として識別しております。

② 履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

真空機器事業及び真空応用事業の装置の提供において、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産を創出し、完了した履行義務に対する支払を受ける権利を有しているものは、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。一定の期間にわたり充足される履行義務に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。上記以外は顧客による検収等が完了し、支配が移転した時点で収益を認識しております。

また、コンポーネント及び材料等の国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払いを要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来、製造装置の受注生産のうち、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を、コンポーネント及び材料については出荷基準をそれぞれ適用しておりましたが、真空機器事業及び真空応用事業における装置製造等一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に、真空機器事業及び真空応用事業におけるコンポーネント及び材料販売等一時点で充足される履行義務については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法にそれぞれ変更しております。

なお、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。

また、コンポーネント及び材料等の国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は141百万円、売上原価は365百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ225百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は581百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に変更しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に変更しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式蒸着装置、真空ポンプ、計測機器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	151,269	31,742	183,011	—	183,011
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,217	1,744	4,961	△4,961	—
計	154,486	33,485	187,972	△4,961	183,011
セグメント利益	15,557	2,146	17,703	△507	17,197
セグメント資産	244,031	45,171	289,203	3,558	292,761
その他の項目					
減価償却費	6,577	1,821	8,397	△12	8,386
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,481	1,487	9,968	—	9,968

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	71,836	32,638	104,474	—	104,474
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	128,262	8,524	136,787	—	136,787
顧客との契約から生じる収益	200,098	41,162	241,260	—	241,260
外部顧客への売上高	200,098	41,162	241,260	—	241,260
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,934	2,137	6,070	△6,070	—
計	204,032	43,299	247,331	△6,070	241,260
セグメント利益	27,129	2,930	30,060	1	30,061
セグメント資産	298,347	53,475	351,822	2,482	354,304
その他の項目					
減価償却費	6,556	2,042	8,598	△11	8,587
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	9,696	1,351	11,047	—	11,047

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
65,504	62,748	25,357	29,401	183,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
47,510	8,392	10,185	66,086

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
72,741	89,858	35,269	29,201	14,191	241,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
46,683	18,312	64,995

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	333	2,758	3,090

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
1株当たり純資産額	3,388円87銭	3,837円17銭
1株当たり当期純利益	301円12銭	410円37銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	14,830	20,211
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	14,830	20,211
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,249	49,249

- （注）株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度97千株、当連結会計年度97千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度97千株、当連結会計年度97千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。